構成施策事業			実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性			
大柱－中柱－項目	施策名	内容		施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)			進捗度(C/D)	判定	
1 発症の防止													
(1)ギャンブル等依存症に関する正しい知識・理解の普及啓発													
ア 広く県民に対する正しい知識の普及と理解の促進													
正しい知識の普及と理解の促進													
	1	依存症に関する普及啓発	ギャンブル等依存症を含む依存症の正しい知識について、広く県民に理解していただけるよう動画やリーフレット等を活用し、普及啓発に取り組めます。また、県ホームページにギャンブル等依存症についてのセルフチェックシートを掲載することにより、自らの依存状態へ気づきの機会を提供し、早期発見・早期治療につなげるきっかけづくりの取組を進めます。さらに、県民の方々の目に触れる機会を増やすため、インターネットや動画のほか、バナー広告やデジタルサイネージ等、様々な広報媒体を活用した普及啓発に取り組めます。	引き続き、県ホームページに依存症の啓発動画やセルフチェックシートを掲載し、依存状態への気づきの機会を提供する取組を行った。また、依存症のアニメーション動画をインターネット、交通広告等で放映し、依存症に関する普及啓発に取り組んだ。						多くの方が依存症について、正しく知り、早期に適切な支援につながっていただくため、さらなる周知、情報提供の取組が必要。	引き続き、インターネット、交通広告等を活用した普及啓発を行うほか、県民向けのイベント等、効果的な施策を検討する。		
	2	ギャンブル等依存症問題啓発週間の取組	国が定める「ギャンブル等依存症問題啓発週間(毎年5月14日から20日)」において、市町村や依存症相談拠点・治療拠点機関、事業者等関係機関と連携し、広くギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めるためのイベント等広報活動を行います。	○インターネット広告、電車内広告にてギャンブル等依存症に関する広報用動画を配信(5月16日～5月22日) ○県のため5月号にてギャンブル等依存症問題啓発週間を周知 ○ポスターの掲示、リーフレット等の配布 ・国が作成した啓発ポスターを庁舎内や関係施設に掲示						ギャンブル等依存症に関する情報が必要な方に届くよう、普及啓発の方法を検討していく必要がある。	ギャンブル等依存症に関する情報が必要な方に届くよう、引き続き広報媒体や動画の内容などを検討していく。		
	3	依存症公開講座等による理解の促進	ギャンブル等依存症についての正しい知識を学び、理解を深めることを目的として、依存症相談拠点機関及び治療拠点機関において、公開講座を実施します。	依存症公開講座 参加者:91名	依存症公開講座等による理解の促進/公開講座を	開催数	1回	1回	1回	100.0%	A	会場の確保や運営の人員確保で困難なところがある。	依存症総合対策の一環として開催方法やテーマを検討していく。
	4	職域における普及啓発の推進	市町村や産業保健関係者、企業等を構成員とした「地域・職域連携推進協議会」と連携し、職域におけるギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及と理解を促進します。	【地域・職域連携推進関係研修】 テーマ:働く人のメンタルヘルス研修会(地域自殺対策研修会) 実施回数:2回 参加者数:69名 【従業員、経営者等に対する健康教育】 実施回数:29回 参加者人数:964名 ・保健福祉事務所等では、従業員、経営者等を対象に、地域・職域連携推進関係の研修や健康教育を実施した。 ・他にも、職域イベント等の機会を活用した健康情報の提供等も行った。						研修や健康教育のテーマは、受講者や関係機関の要望に沿い決定するため、毎年度、ギャンブル等依存症に関係するテーマが採用されるとは限らない。	引き続き、研修や健康教育の場を活用して、ギャンブル等依存症関係も含めた健康情報を提供していく。		
	5	地域の支援者向けの普及啓発の推進	ギャンブル等依存症の本人及びその家族等に関わる機会がある民生委員・児童委員・保護司等の地域の支援者に対して、ギャンブル等依存症に関する理解を促進します。	令和4年度版民生委員児童委員活動の手引きを積極的に活用していただき、依存症対策に関する相談窓口について周知した。(同手引きは3年に1度作成し民生委員児童委員へ提供している)						【がん・疾病対策課】 【地域福祉課】 特になし	【がん・疾病対策課】 【地域福祉課】 引き続き、令和4年度版民生委員児童委員活動の手引きにより依存症対策に関する相談窓口等について周知する。		
必要な支援につなげる情報提供													
	6	かながわ依存症ポータルサイトによる情報提供	ギャンブル等依存症の本人及びその家族等が必要な支援につなげることができるよう、「かながわ依存症ポータルサイト」において、依存症の治療や支援に対応している県内の医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報や、依存症に関するセミナーやイベントについて情報提供します。	平成31年3月28日に「かながわ依存症ポータルサイト」を開設。神奈川県立精神医療センターにサイトの運営を依存症治療拠点機関事業の一環として委託。医師によるコラムの掲載等、県内医療機関及び自助グループ等の情報の掲載、普及啓発動画の掲載。	「かながわ依存症ポータルサイト」において、セミナー アクセスの増やイベントについて情報提供		2000件(月平均)	4472件/月	3000件/月	149.1%	A	「かながわ依存症ポータルサイト」の認知度やさらなるコンテンツの内容の強化が必要である。	引き続き、神奈川県精神医療センターと連携し、本サイトの認知度を向上させ、コンテンツの強化を図る。
	7	多重債務相談窓口に関する情報提供	県内市町村の多重債務相談窓口に関するリーフレットを作成するとともに、県ホームページで情報提供します。	県内の多重債務相談窓口を案内するリーフレットを3,500部作成し、関係機関へ配布するとともに、県ホームページにも同内容を掲載した。						幅広く相談窓口の周知が図れるようリーフレットの配布先を適宜検討する必要がある。	多重債務相談窓口に関するリーフレットにギャンブル等依存症の相談窓口を加えて作成する。		

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性
大柱－中柱－項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)		
イ 特に若年層を対象とした発症の防止											
学校教育等における普及啓発の推進											
8	県内の公立学校への啓発	県内の公立学校を対象に、児童・生徒の発達段階に応じて、ギャンブル等依存症や、スマートフォン・ゲーム等にかかる適正利用に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。	<p>【小学校児童指導教員連絡協議会】 開催日：令和5年6月21日(水) 送付対象：県内の全市町村立小学校 参加者数：365名(県内市町村立小学校児童指導担当教員、教育相談コーディネーター等)</p> <p>【中学校生徒指導教員連絡協議会】 開催日：令和5年7月14日(金) 送付対象：県内の全市町村立中学校 参加者数：180名(県内市町村立中学校生徒指導担当教員)</p> <p>・児童・生徒の問題行動や不登校等の背景要因として、スマートフォン・ゲーム等の依存症の影響について、情報共有を行っている。 ・児童・生徒指導の充実を図るため、児童・生徒指導における基本的な問題と今日的課題について情報共有し、協議を行っている。</p>							今後も、児童・生徒指導に関する今日的課題の情報共有と、その課題に対してどのように指導を行うか協議を重ねる必要がある。	引き続き、児童・生徒指導担当教員連絡協議会を開催し、スマートフォンやゲーム等にかかわる適正利用に関する正しい知識の普及啓発に取り組んでいく。
9	正しい知識の理解の促進に向けた研修の実施	<p>県立の高等学校においては、令和4(2022)年度から実施される学習指導要領に向け、教員に対し、ギャンブル等依存症を含む研修を実施します。</p> <p>また、県内の公立小・中学校においても、市町村教育委員会と連携し、ギャンブル等依存症を含む研修を実施します。</p>	<p>【子ども教育支援課】 【小学校児童指導教員連絡協議会】 開催日：令和5年6月21日(水) 送付対象：県内の全市町村立小学校 参加者数：365名(県内市町村立小学校児童指導担当教員、教育相談コーディネーター等)</p> <p>【中学校生徒指導教員連絡協議会】 開催日：令和5年7月14日(金) 送付対象：県内の全市町村立中学校 参加者数：180名(県内市町村立中学校生徒指導担当教員)</p> <p>・児童・生徒の問題行動や不登校等の背景要因として、スマートフォン・ゲーム等の依存症の影響について、情報共有を行っている。 ・児童・生徒指導の充実を図るため、児童・生徒指導における基本的な問題と今日的課題について情報共有し、協議を行っている。</p>							【子ども教育支援課】 今後も、児童・生徒指導に関する今日的課題の情報共有と、その課題に対してどのように指導を行うか協議を重ねる必要がある。	【子ども教育支援課】 引き続き、児童・生徒指導担当教員連絡協議会を開催し、スマートフォンやゲーム等にかかわる適正利用に関する正しい知識の普及啓発に取り組んでいく。
			<p>県立の高等学校においては、教員向けにギャンブル等依存症を含む研修を実施した。</p> <p>また、県内の公立小・中学校においても、市町村教育委員会と連携し、ギャンブル等依存症を含む研修を実施した。</p>							【保健体育課】 引き続き喫煙・飲酒・薬物乱用防止について研修を実施していく必要がある。がん・疾病対策課と連携して、講義の実施に加え、資料提供をしていく。	【保健体育課】 ギャンブル等依存症を含む内容の研修を実施。 研修はオンデマンド開催を検討する。
10	高校学習用教材「健康・未病学習教材」の作成	高校生向けの未病の学習教材「健康・未病学習教材」に、依存症について記載し、普及啓発に取り組みます。	<p>未病改善の考え方、健康課題やセルフマネジメント等について学習するための副教材が、保健の科目や出前授業等で活用された。</p> <p>・第3版(電子版)を周知(県立高校(中等教育学校含む)向け) ・第4版(電子版)の発行に向けて、全庁照会し時点修正を実施(発行は、令和6年度を予定) ・企業と連携し、高校における出前授業において健康課題の解決検討として健康・未病学習教材を活用した。</p>							引き続き授業活用の推進を行うため、学習指導要領や教育機関のニーズに沿った副教材となるよう、第四版(電子版)の発行に向けて、全庁照会し時点修正を実施(発行は、令和6年度を予定)令和4年度より媒体を電子媒体(PDF)にして周知をしている。教員に対して毎年活用状況のアンケートを実施しているが、年々活用人数の減少がみられている。	・ブレコンセプションケアの新ページを追加して第四版(電子版)発行予定。 ・教材の活用拡大に向け、多様な場面での活用例を例示し、活用を促していく。
11	私立高校・専修学校への啓発	私立高校や専修学校を対象に、ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。	<p>・文部科学省事務連絡「ギャンブル等依存症に関する啓発用資料の活用等について」を専修学校(専門課程)に周知した。 ・県がん・疾病対策課事務連絡「依存症シンポジウムの開催について」(神奈川県立精神医療センター主催)を小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校に周知した。</p>							・各学校での活用方法等については把握ができていない。	・引き続き周知啓発に取り組む

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱-中柱-項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初 時点(B)	現 状(R5) (C)	目標値・達成目安 (R5)(D)	進捗度 (C/D)			判定
青少年に対する普及啓発の推進												
12	大学生、新社会人等に向けた正しい知識の普及	依存症に関する動画やリーフレットを作成するとともに、バナー広告やデジタルサイネージ等、様々な広報媒体を活用し、ギャンブル等依存症の正しい知識について普及啓発に取り組みます。また、大学・専修学校等に働きかけ、学生を対象としたセミナーの開催等による啓発等を行います。	(5月15～21日) ・インターネット広告、電車内広告にてギャンブル等依存症に関する広報用動画を配信							様々な媒体で広報を行えた。取組の継続と新規コンテンツの作成等が課題。	取組の継続と、新規コンテンツの作成、また効果検証に重点を置いて実施していく。	
13	ネット依存等に関する正しい知識の普及	青少年や保護者に対して、インターネットの長時間利用やゲーム課金の危険性について、普及啓発に取り組みます。	【チラシ・リーフレットの配布】 ①県内の国公私立小学校を通じて配布 青少年保護育成条例等啓発チラシ(小学1年生の保護者向け)112,350部 ②県内の国公私立中学校を通じて配布 青少年保護育成条例等啓発チラシ(中学1年生の保護者向け)97,000部 青少年のスマートフォン利用に関する啓発リーフレット(新中学一年生の保護者向け)92,690部							特になし	チラシ・リーフレットの内容の見直しや充実化を図りつつ、引き続き県内小中学校や県ホームページを通じて効果的な普及啓発を図っていく。	
14	出前講座の実施	県内小学校、中学校及び青少年関係団体等の要請に基づき、ゲーム及びSNSの長時間利用やゲーム課金の危険性を啓発する出前講座を実施します。	【出前講座実施状況】 ①2023年4月17日 横浜市立みたけ台中学校 約270人 ②2023年5月17日 海老名市立今泉中学校 約630人	出前講座の実施/県内小学校、中学校及び青少年関係団体等の要請に基づき、ゲーム及びSNSの長時間利用やゲーム課金の危険性を啓発する出前講座を実施します。	開催数	10件程度 (令和2年度)	2件	10件/年	20.0%	D	コロナ禍により縮小した講座回数の復元	引き続き、学校等からの依頼に応じ出前講座を実施することや講座内容をより充実させることで、普及啓発を推進する。
15	「かながわ未病改善ナビサイト」による情報提供	「かながわ未病改善ナビサイト」で、ネット依存を防ぐための情報を提供します。	令和5年3月7日よりギャンブル依存症についてのページを掲載している。 (こころの未病 https://me-byokaizen.pref.kanagawa.jp/intro/stresscheck.html)								利用者が、当ページ内に設置されたリンク先「かながわ依存症ポータルサイト」に遷移した後に、自身で該当の項目を探す必要がある。そのため、ワンクリックで、目的の情報へ到達できるような仕組みが必要である。また、情報伝播のためには「かながわ未病改善ナビサイト」自体の訴求性を高める必要がある。	「かながわ未病改善ナビサイト」を改修し、公開ページのPV数の増加を図る。
家庭に対する普及啓発の推進												
16	ネット依存等に関する正しい知識の普及(再掲)	青少年や保護者に対して、インターネットの長時間利用やゲーム課金の危険性について、普及啓発に取り組みます。	【チラシ・リーフレットの配布】 ①県内の国公私立小学校を通じて配布 青少年保護育成条例等啓発チラシ(小学1年生の保護者向け)112,350部 ②県内の国公私立中学校を通じて配布 青少年保護育成条例等啓発チラシ(中学1年生の保護者向け)97,000部 青少年のスマートフォン利用に関する啓発リーフレット(新中学一年生の保護者向け)92,690部								特になし	チラシ・リーフレットの内容の見直しや充実化を図りつつ、引き続き県内小中学校や県ホームページを通じて効果的な普及啓発を図っていく。
17	高校生未満の子どもに対する正しい知識の普及	小学校や中学校を対象とした様々な出前講座の機会にインターネットの長時間利用やゲーム課金の危険性について周知するなど、依存症に対する正しい理解に向けた普及啓発に取り組みます。	【出前講座実施状況】 ①2023年4月17日 横浜市立みたけ台中学校 約270人 ②2023年5月17日 海老名市立今泉中学校 約630人								コロナ禍により縮小した講座回数の復元	引き続き、学校等からの依頼に応じ出前講座を実施することや講座内容をより充実させることで、普及啓発を推進する。
18	「かながわ未病改善ナビサイトによる情報提供」(再掲)	「かながわ未病改善ナビサイト」で、ネット依存を防ぐための情報を提供します。	令和5年3月7日よりギャンブル依存症についてのページを掲載している。 (こころの未病 https://me-byokaizen.pref.kanagawa.jp/intro/stresscheck.html)								利用者が、当ページ内に設置されたリンク先「かながわ依存症ポータルサイト」に遷移した後に、自身で該当の項目を探す必要がある。そのため、ワンクリックで、目的の情報へ到達できるような仕組みが必要である。また、情報伝播のためには「かながわ未病改善ナビサイト」自体の訴求性を高める必要がある。	「かながわ未病改善ナビサイト」を改修し、公開ページのPV数の増加を図る。
19	青少年に対する依存症に関する普及啓発	依存症の正しい知識について、青少年にもわかりやすい動画やリーフレット等を活用し、普及啓発に取り組みます。併せて、県ホームページにギャンブル等依存症のセルフチェックシートを掲載し、自らの依存の状態の気づきの機会を提供し早期発見、早期治療につなげるきっかけづくりの取組を進めます。	【動画を活用しての普及啓発】 1 ホームページへの掲載								ターゲットに合わせた媒体や動画の活用方法を検討する必要がある。	リーフレット、ポスター、県のホームページなどを活用して、青少年に対して普及啓発を行う。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱－中柱－項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)			判定
ウ 関係機関との連携体制の強化												
関係機関と連携した普及啓発												
	20	関係機関と連携した普及啓発の取組	ギャンブル等依存症問題啓発週間等における市町村や事業者等関係機関と連携した普及啓発の取組について検討し、取組を進めます。	・ゲーム依存症、アルコール依存症、ギャンブル等依存症のアニメーション動画について、インターネット、SNS、交通広告等を活用した普及啓発事業を行った。 ・内閣官房作成のポスターについて、市町村等へ送付し周知を依頼した。							多くの方が依存症について、正しく知り、早期に適切な支援につながっていただくため、さらなる周知、情報提供の取組が必要。	引き続き、インターネット、交通広告等を活用した普及啓発事業を行うほか、新たな動画等の広報用教材の制作を検討する。
アルコールや薬物依存症の関連施策との連携												
	21	アルコールや薬物依存症と連携したギャンブル等依存症の普及啓発の取組	アルコールや薬物依存症に係る研修、講演会、家族講座等の取組と連携し、ギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。	薬物相談業務研修 8月1日開催 参加者：90名	開催数	薬物相談業務研修会 0回 (令和2年度)	1回	1回/年	100.0%	A	引続き研修や講座等にて、正しい知識の普及啓発が課題である。	薬物やアルコール依存症の研修でもギャンブル等依存症含む依存症全般の内容を伝えていく。
(2)こころの健康づくり												
ア 職場におけるメンタルヘルス対策の推進												
事業主によるメンタルヘルス対策の推進												
	22	メンタルヘルス講演会の開催	事業主自らが職場におけるメンタルヘルス対策を推進することの意義について理解を深めるため、経営層や人事労務担当者を対象に講演会を開催します。	事業主自らが職場におけるメンタルヘルス対策を推進することの意義について理解を深めるため、経営層や人事労務担当者を対象に講演会を開催した。	開催数	0回 (令和2年度)	1回	1回/年	100.0%	A	社会情勢の変化の中、状況に応じた普及啓発を行っていく必要がある。	引き続き、事業主自らが職場におけるメンタルヘルス対策を推進することの意義について理解を深めるため、経営層や人事労務担当者を対象に講演会を開催する。
	23	職場のハラスメント対策等	職場におけるハラスメント対策として、毎年12月に「職場のハラスメント相談強化月間」を実施するほか、かながわ労働センター職員による中小企業訪問等においてハラスメント対策やストレスチェックの実施等に関する普及啓発を行います。	職場におけるハラスメント対策として、12月に「職場のハラスメント相談強化月間」を実施するほか、かながわ労働センター職員による中小企業訪問等においてハラスメント対策やストレスチェックの実施等に関する普及啓発を行った。	訪問数	0件 (令和2年度)	394件	370件/年	106.5%	A	労務管理に有用な情報を時宜に応じて使用者に提供し、普及啓発を行っていく。	引き続き、かながわ労働センター職員による中小企業訪問等においてハラスメント対策やストレスチェックの実施等に関する普及啓発を実施していく。
中間管理職、監督者等のメンタルヘルス対策への理解の促進												
	24	職域研修会の実施	各地域の労働基準監督署と連携し、企業の人事管理担当者や健康管理センターの担当者を対象にした研修会を実施します。	保健福祉事務所等で開催されている研修会の状況集約を行った。	開催数	1回 (令和2年度今後5回実施予定)	0回	6回/年	0.0%	E	県域においては、各保健福祉事務所・センター等が地域のニーズに沿って実施しているため、役割分担が必要である。	引続き保健福祉事務所等で開催されている研修会の状況集約を行ない、情報提供していく。 ゲートキーパー養成研修等、他の事業と連携での対応も進めていく。
労働者に対するメンタルヘルス対策の充実												
	25	働く人のメンタルヘルス相談の実施	かながわ労働センターにおいて、専門的なカウンセラー等による「働く人のメンタルヘルス相談」を実施します。	かながわ労働センターにおいて、専門的なカウンセラー等による「働く人のメンタルヘルス相談」を実施した。	相談回数	月4回 (令和2年度)	4回/月	4回/月	100.0%	A	今後の需要の変化に応じて柔軟なカウンセリング窓口や相談体制等の整備を検討しつつ、継続して実施していく。	引き続き、かながわ労働センターにおいて、専門的なカウンセラー等による「働く人のメンタルヘルス相談」を実施する。
イ 地域におけるこころの健康づくりの推進												
地域の相談機関におけるこころのケア												
	26	こころの電話相談	県民を対象に、こころの健康について悩みがある方の相談を受ける「こころの電話相談」をフリーダイヤルで実施します。	こころの電話相談 相談総件数 38,827件 (MHWC:251件、委託:38,576件)							相談ダイヤルにかけるが、つながりにくい状況がある。	接続の改善として回線拡充と緊急を要する相談に対応する専用相談回線を設置する。
	27	精神保健福祉普及相談事業	保健福祉事務所・センター、保健所や精神保健福祉センターにおいて、こころの健康について悩みがある方の電話や来所による相談支援や、訪問支援等に取り組めます。	こころの電話相談 相談総件数 38,827件 (MHWC:251件、委託:38,576件)							相談ダイヤルにかけるが、つながりにくい状況がある。	接続の改善として回線拡充と緊急を要する相談に対応する専用相談回線を設置する。
	28	いのちのほっとライン@かながわ	県民を対象に、こころの健康について悩みがある方の相談をLINEで受ける「いのちのほっとライン@かながわ」を実施します。	相談時間:17:00～22:00 常設日:平日及び日曜 相談体制:8回線 総着信件数:11,494件 相談対応件数:9,121件							より多くの方の相談に対応する必要がある。 相談対応率をさらに上げていく必要がある。	相談時間を延長し、相談前にチャットボットによる的確な相談窓口への案内を行う。

参考資料1

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性		
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)
			29	女性電話相談室	日常生活を送るうえで起こる様々な問題に向き合わせるを得ない女性自身やその家族等のための電話相談を行います。	・相談件数 1,353件 ・夫や子、親等の家族関係、職場や友人等の人間関係の悩み、医療問題など様々な問題を抱える女性からの相談を受けた。 ・ギャンブル等依存症に関する相談があった場合は、相談機関の情報提供を行った。						ギャンブル等依存症を主訴とする相談は、ほぼ無いが、相談者が抱えている問題の背景に依存症等が隠れている可能性があることを念頭に、相談を受ける必要がある。	引き続き、ギャンブル等依存症の相談があれば、適切な相談機関の情報提供を行う。
			30	かながわひとり親家庭相談	LINEを活用して、ひとり親家庭の方を対象に、仕事、お金、子育て、教育費などの不安や離婚に伴う悩みなど、様々な相談を受け、必要に応じて支援制度や専門窓口を案内します。	市等が対応していない平日夜間、土曜日に相談を受け、市等の具体の支援につなぐ取組を実施した。 相談受付件数：1,059件						LINE社が提供する情報サービスが、総務省が示すガイドラインに合致し、情報管理に問題がないか、引き続き注視していく必要がある。	デジタル戦略本部室や受託企業との連携を密にし、課題に対応していく。
ウ 学校におけるこころの健康づくりの推進													
スクールカウンセラー等を活用した相談支援体制の強化													
			31	スクールカウンセラー配置活用事業	不登校等の未然防止や早期対応を図るため、こころの問題に関して専門的知識を有する臨床心理士等をスクールカウンセラーとして公立学校に配置します。 また、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言や緊急時の対応を図るとともに、スクールカウンセラーアドバイザーを各教育事務所等に配置し、経験年数の少ないスクールカウンセラーへの指導・助言を行います。	・スクールカウンセラーの配置を大幅に拡充し、すべての県立高等学校・中等教育学校(137校)に配置し、24,997件の相談に対応した。 ・スクールカウンセラースーパーバイザーを教育局に配置し、スクールカウンセラーへの専門的な助言等を行った。 【子ども教育支援課】 ○いじめや不登校等の対応強化のため、公立小・中学校(政令市を除く)への対応としてスクールカウンセラーを配置 ・スクールカウンセラー：すべての中学校(政令市を除く)174校に配置するとともに、重点配置校を24校から90校に拡充 ○スクールカウンセラースーパーバイザーによる講話(連絡協議会)や緊急支援時の対応を実施 ○スクールカウンセラーアドバイザーを各教育事務所及び横須賀市教育委員会に配置するとともに、勤務日数を年間24日から208日に拡充 ・県内小・中学校の相談件数64,766件 ・連絡協議会の開催：県1回、地区別各1回 ・アドバイザーによる、経験3年未満のスクールカウンセラーに対して、年2回の巡回相談実施					子どもにとって、自らSOSを出すことは難しく、周囲から見えづらなことを踏まえ、潜在的に支援が必要な子どもも含め、すべての子どもが抱える困難を早期に把握していく必要がある。	困難を抱える子どもを早期に把握し、適切な支援につなげていくため、引き続き、スクールカウンセラーをすべての県立高校・中等教育学校に配置し、各学校における校内支援体制の充実を図る。	
			32	スクールソーシャルワーカー配置活用事業	社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童・生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを全教育事務所及び県立学校の拠点校に配置するとともに、スーパーバイザーを教育局に配置し、スクールソーシャルワーカーへの助言・指導を行います。	・スクールソーシャルワーカーの配置を大幅に拡充し、すべての県立高等学校・中等教育学校(137校)に配置した。 ・年間を通じて、教職員・生徒・保護者との面談、関係機関とのケース会議等を18,654回実施した。 【子ども教育支援課】 ・公立小・中学校(政令市・中核市を除く)への対応として、4つの県教育事務所に50人のスクールソーシャルワーカーを配置 ・新たに週4日勤務するスクールソーシャルワーカーアドバイザーを教育事務所に4名配置 ・教育局に2人のスクールソーシャルワーカースーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対する適切な指導・支援を実施					子どもにとって、自らSOSを出すことは難しく、周囲から見えづらなことを踏まえ、潜在的に支援が必要な子どもも含め、すべての子どもが抱える困難を早期に把握していく必要がある。 ・学校との関わりが希薄な不登校の生徒への支援体制を強化していく必要がある。	困難を抱える子どもを早期に把握し、適切な支援につなげていくため、引き続き、スクールソーシャルワーカーをすべての県立高校・中等教育学校に配置し、各学校における校内支援体制の充実を図る。	
			33	県立高等学校等へのスクールメンター配置活用事業	いじめ、不登校、自殺(自傷行為)等の問題に対応するため、学校生活の様々な機会に生徒と関わり、生徒の悩みや相談に耳を傾けながら教職員と連携するスクールメンターを配置し、学校全体で生徒一人ひとりに目の行き届いた支援を行います。	困難を抱えている生徒を支援するため、スクールメンターの配置を必要とする県立高等学校22校、県立中等教育学校2校に配置し、相談や学習支援等に対応した。						希望するすべての学校にスクールメンターを配置し、活用できるよう、配置計画の検討を行うことが課題である。	限られた時間の中で、より充実した支援が行えるよう、教職員とスクールメンターが連携した校内支援体制の充実に努めていく。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性				
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定	
			34	教職員向け研修会への講師派遣	教職員向け研修会に対して、「出前講座」の講師を派遣することにより、児童・生徒のこころの不調に気づき、適切に対応することのできる教職員の育成に取り組めます。	学校等における教職員等を対象とする自殺対策に関する出前講座を実施し、こころの不調や適切な対応に関する知識等の普及啓発を図った。 【14回 570人】 小学校 3回 中学校 5回（生徒1回含む） 高等学校 2回 支援学校 1回 その他 3回	教職員向け研修会への講師派遣/ 教職員向け研修会に対して、「出前講座」の講師を派遣することにより、児童・生徒のこころの不調に気づき、適切に対応することのできる教職員の育成に取り組めます。	講師派遣数	19回/年 (令和元年度)	49回/年	累計60箇所	81.7%	B	自殺対策に関する出前講座【R1年度19回・R2年度13回・R3年度18回・R4年度17回・R5年度14回】 教職員向けのギャンプル等依存症に関する出前講座については特に実施できていない。	自殺対策に関する出前講座は継続
			35	SOSの出し方に関する教育の推進	「いのちの授業」の取組に位置づけたり、保健師、社会福祉士、公認心理師、臨床心理士等の地域の外部人材の活用を図ったりするなど、各学校の実情や児童・生徒の発達段階に応じた、「SOSの出し方に関する教育」に取り組めます。また、総合教育センターで実施している「24時間子どもSOSダイヤル」等の相談窓口について児童・生徒への周知を図ります。	【学校支援課】 外部の専門人材であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを大幅に増員し、自らSOSを出せない子どもも含め、支援する体制を構築した。また、総合教育センターで実施している「24時間子どもSOSダイヤル」等の相談窓口について相談窓口紹介カードの配付や1人1台端末にプッシュ型で情報を配信するなどして、周知した。 【子ども教育支援課】 ○自殺予防にかかわる通知を長期休業明けの時期に県内全公立学校へ送付 ・SOSの出し方に関する教育の促進 ○「24時間子どもSOSダイヤル」等の相談窓口について児童・生徒へ周知 ・年度当初、長期休業明けの通知等で相談窓口の存在について各学校等を通じて県内児童・生徒に広く周知							子どもにとって、自らSOSを出すことは難しく、周囲から見えづらいつことを踏まえ、困難の早期発見をするとともに、児童・生徒自らSOSを出せる環境を整える。	引き続きスクールカウンセラー等の外部人材を活用するとともに、「24時間子どもSOSダイヤル」等の相談窓口の周知に努める。	
地域の保健、医療、福祉等の関係機関との連携強化															
			36	地域連携による高校生のこころサポート事業	本事業推進校に指定された学校の活動報告を、県立高等学校等の生徒指導担当者を対象とする会議等において発表することで、県立高等学校等に対して、関係機関と連携したケース会議や職員への啓発研修等の成果の普及に取り組めます。	県立高等学校の中から、事業推進校6校を指定し、ストレス緩和や心理的ケアについての講演会や相談会を実施するなど、こころの課題を抱える生徒への対応等の校内研修を実施した。 実施回数:35回							児童虐待や家庭内暴力により、心身に被害を受けている生徒や、学校不適応や精神疾患、発達の課題がある生徒など、多岐に渡る課題や困難を抱える子どもへの対応が求められている。	引き続き、事業推進校による取組を推進するとともに、事業成果の普及に取り組む。	
(3)ギャンプル等の不適切な誘引防止															
ア 事業者等への配慮要請															
			37	事業者の取組の推進	関係事業者、市町村等関係機関と連携し、ギャンプル等の不適切な誘引防止に取り組めます。	・ゲーム依存症、アルコール依存症、ギャンプル等依存症のアニメーション動画について、インターネット、SNS、交通広告等を活用した普及啓発事業を行った。 ・内閣官房作成のポスターについて、市町村等へ送付し周知を依頼した。							多くの方が依存症について、正しく知り、早期に適切な支援につながっていたため、さらなる周知、情報提供の取組が必要。	引き続き、インターネット、交通広告等を活用した普及啓発事業を行うほか、新たな動画等の広報用教材の制作を検討する。	
			38	違法賭博にかかる取組	警察において、違法な賭博店等に対して厳正な取締りを実施します。	歓楽街における賭博事犯の取締りを推進した結果、カジノ賭博店、スロット遊技機を利用したゲーム機賭博店を摘発し、賭博開張図利、常習賭博等で5件45人を検挙した。これらは、新聞等で報道され、賭博店の存在と取締りの成果を広く県民に知らしめた。							特になし	引き続き、違法な賭博店等に対して厳正な取締りを実施する。	
イ 関係機関との連携体制の強化															
			39	県ギャンプル等依存症対策推進協議会における連携	市町村、事業者、医療機関や回復支援施設等を構成員とした「県ギャンプル等依存症対策推進協議会」において、関係者同士が連携し、ギャンプル等依存症に関する正しい知識の効果的な普及等について検討し、発症防止の取組につなげます。	当該協議会を3回実施し、「神奈川県ギャンプル等依存症対策推進計画」の改訂素案等について意見交換を行った。また、昨今のギャンプル等依存症をめぐる課題についての意見交換も行った。							改訂計画の進捗状況を共有し、今後の依存症対策の総合的な推進のため取組み方法等を検討していく必要がある。	県計画の改定や依存症対策の総合的な推進に向けて協議する場として、対面等で複数回開催する。	

構成施策事業			実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性			
大柱－中柱－項目	施策名	内容		施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)			進捗度(C/D)	判定	
2 進行の防止													
(1)相談支援体制の充実・強化													
ア 相談支援体制の強化													
依存症に関する相談支援													
	40	依存症相談拠点機関を中心とした相談支援体制の強化	依存症相談拠点として選定した県精神保健福祉センターにおける依存症の専門相談(電話相談・面接相談)により、ギャンブル等依存症の本人、その家族等及び支援者向けの相談支援を行うほか、「依存症相談拠点機関連携会議」において、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報の共有化やネットワークの構築等を検討し、切れ目ない相談支援体制の強化を図ります。 また、令和2(2020)年度に県が実施した「依存症に係る社会資源実態調査」の結果を踏まえ、医療機関、自助グループや回復支援施設等関係機関の連携のあり方等を検討します。	依存症電話相談:296件 依存症面接相談:64件 依存症相談拠点機関連携会議の実施						必要な方がつながるよう電話、面接相談の周知の工夫が必要	依存症電話、面接相談を引き続き実施するとともに、依存症相談拠点機関連携会議を開催して連携を図る。		
	41	保健福祉事務所・センター等による相談支援	保健福祉事務所・センターや精神保健福祉センターにおいて、アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する「電話相談」や「面接相談」、「依存症包括相談会」を実施します。	依存症電話相談:296件 依存症面接相談:64件 依存症包括相談会 2回						必要な方が利用できるように引き続き周知が必要。	依存症電話・面接相談を引き続き実施するとともに、包括相談会の開催方法について工夫する。		
	42	事業者等の取組との連携	事業者等が行う本人・家族申告によるアクセス制限の取組や面接相談と依存症相談拠点機関等との取組の連携を進めます。	県民の様々な困りごと等の複合的な問題に対して、行政職員や民間団体の多職種の専門相談員が2～3名体制で相談を受け、解決の糸口を探るワンストップの電話での相談会を開催した。 令和5年度は、1回目は9月に小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町、小田原保健福祉事務所との共催でオンライン包括相談会を行った。2回目は3月に南足柄市、中井町、松田町、山北町、開成町、小田原保健福祉事務所足柄上センターとの共催で行った。 開催回数 2回 相談件数 7件						対象や周知方法を検討が必要である。	令和5年度は電話での相談会を実施したが、地域の相談会へのニーズや地域特性を探り、日程設定や開催方法、相談員の配置等柔軟に検討する。		
	43	相談窓口の周知	市町村や関係機関等と連携し、ホームページやリーフレット、広報紙等を活用して、ギャンブル等依存症に関連した相談窓口の更なる周知を図ります。	行政や支援団体のリーフレット等について、適宜、関係機関に送付し周知を促した。						精神保健福祉センターから独自の情報発信	精神保健福祉センターから発信したい内容について、媒体作成やよりタイムリーな発信を心掛ける。		
ギャンブル等依存症に関連して生じる諸問題にかかる相談支援													
	44	多重債務相談の周知	相談窓口の周知により、現に多重債務状態に陥っている人等に、できるだけ早い段階で相談窓口を案内し救済につなげます。	県内の多重債務相談窓口を案内するリーフレットを3,500部作成し、関係機関へ配布するとともに、県ホームページにも同内容を掲載した。						リーフレットの配布先を含め、広報の方法を適宜検討する必要がある。	引き続き、リーフレットを作成・配布するとともに、県ホームページにて情報提供をする。		
	45	包括相談会の開催	複数の分野にまたがる相談内容に保健、福祉、司法、医療等の専門家がワンストップで相談を受ける「包括相談会」を実施します。	県民の様々な困りごと等の複合的な問題に対して、行政職員や民間団体の多職種の専門相談員が2～3名体制で相談を受け、解決の糸口を探るワンストップの相談会を開催した。 令和5年度は、コロナ禍であり、感染対策のため、また広域での相談を受けるため、「こころとくらしの電話相談(電話による包括相談会)」として実施した。1回目は5件、2回目は2件の相談があった。 開催回数 2回 相談件数 7件	包括相談会の開催 暮らしとこころの相談会/ 複数の分野にまたがる相談内容に保健、福祉、司法、医療等の専門家がワンストップで相談を受ける「包括相談会」を実施します。	開催数	4回/年 (令和元年度)	4回/年	4回/年	100.0%	A	より多くの方が相談につながる機会とするため、方法や対象、周知方法を工夫して実施する。	感染症の状況を踏まえ、対面開催、電話での開催等方法を検討する。地域の相談会へのニーズや地域特性を探り、日程設定や相談員の配置を柔軟に検討する。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性						
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定			
			46	暮らしとこころの相談会	法律専門家をはじめ、各職種の専門家が一堂に会し、相談を受ける「暮らしとこころの相談会」に対して支援を行います。	複数の専門家が同時に相談に応じる事で、複数の問題を抱える相談者に対して、1回の相談で問題解決への道筋をつけやすくなる。令和5年度は、臨床心理士、精神保健福祉士、弁護士の3業種が同時に相談に応じる事で、精神面、行政面、法律の面の複数分野から助言した。相談枠は1枠60分とし、複雑な背景を持つ相談についても十分な聴取・助言時間を確保した。(神奈川県弁護士会への補助事業)									広報手段としては、タウンニュースやチラシ配布し、多くの相談があった。事業の継続に当たり、引き続き広報の強化が課題である。行政機関や病院にチラシを送付し周知してもらっているが、チラシの内容をよりわかりやすいものにしていく事も課題である。	内容を変えず継続	
			47	消費生活にかかる相談支援	消費生活の相談の際に、ギャンブル等依存症が関係すると疑われる場合には、国から示されたマニュアルに基づき、適切な専門機関を紹介しします。	相談者がギャンブル等依存症が疑われる場合は、債務整理のための機関や依存症窓口等を案内した。										対応する相談員の知識や経験の差により、専門機関の案内が適切に行えないことが懸念される。	引き続き、ギャンブル等依存症が疑われる相談者には、適切な専門機関を紹介していく。
			48	配偶者等暴力相談	県の配偶者暴力相談支援センターでは、DV相談の中で、依存症(ギャンブル等の問題)に関する要因が背景に含まれていると考えられる場合には、精神保健福祉センター等の相談窓口の情報提供を行います。	DV相談の中でギャンブル等依存症の問題に関する要因が背景に含まれていると考えられる場合には、ギャンブル等依存の専門相談窓口や医療機関等についての情報提供を行った。										適切な情報提供を行っており、特段の問題はない。	引き続き、ギャンブル等依存症問題が含まれるDV相談があった場合は、必要に応じ専門窓口等の情報提供を行う。
			49	「子ども・家庭110番」「児童相談虐待対応ダイヤル」「児童相談所相談専用ダイヤル」の設置	子どもや家庭について相談を受け付けるとともに、児童虐待相談(通告)を24時間365日いつでも対応できるようにすることによって、育児不安の解消、虐待の早期発見、早期対応を図ります。	・子ども家庭110番(毎日9時～20時)相談受付件数 1,565件 ・児童相談所虐待対応ダイヤル(24時間365日) 1,370件										・年度により相談件数の増減はあるが、相談しやすい仕組みのためには、複数の相談窓口を設置することが必要である。	・子どもや家庭について電話相談を受け付けるとともに、児童虐待相談(通告)を24時間365日受け付ける。
			50	人権・子どもホットラインの設置	いじめや体罰、虐待等の人権侵害から子どもを守ることを目的に、子ども専用の電話相談を受け付けます。	・「人権・子どもホットライン」(毎日9時～21時)相談受付件数 204件										・年度により相談件数の増減はあるが、相談しやすい仕組みのためには、複数の相談窓口を設置することが必要である。	・いじめや体罰、虐待等の人権侵害から子どもを守ることを目的とした子ども専用の電話相談「人権・子どもホットライン」による電話相談を受け付ける。
			51	支援を要する児童へのメンタルフレンドの派遣	ひきこもり・不登校等の児童の社会適応を援助するため、児童の兄・姉世代に相当する世代を中心としたメンタルフレンドを、支援を要する児童の家庭に派遣し、児童との交流を図る取組を進めます。	派遣回数120回 登録人数24人	支援を要する児童へのメンタルフレンドの派遣/ ひきこもり・不登校等の児童の社会適応を援助するため、児童の兄・姉世代に相当する世代を中心としたメンタルフレンドを、支援を要する児童の家庭に派遣し、児童との交流を図る取組を進めます。	派遣数	48回 (令和元年度)	120回/年	86回/年	139.5%	A	・令和5年度は新型コロナウイルス感染症の緩和もあり、派遣回数も伸びている。 ・安定した事業活動のため、引き続き事業の普及や広報について、継続的に取り組む必要はある。	・引き続き、児童相談所が適当と認められた子どもに対してメンタルフレンドを派遣し、子どもの健全育成を支援する。		
関係機関との連携																	
			52	52. 依存症治療拠点機関等連携会議における検討	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。 第一回: 令和5年6月20日(水) オンライン開催 主な議題: ・令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について ・令和4年度の精神科救急医療の状況について ・県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定について ・県アルコール健康障害対策推進警句(第2期)について 第二回: 令和6年3月22日(金) 書面開催 主な議題: ・令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について ・かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について 報告事項: 県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定について	依存症治療拠点機関等連携会議/ 依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	開催数	1回 (令和元年度)	2回	1回/年	200.0%	A	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。		
			53	53. 依存症相談拠点機関連携会議における検討	県及び政令市の依存症相談拠点機関を構成員とした「依存症相談拠点機関連携会議」において、密接な連携を図るとともに情報や課題を共有し、必要な施策を検討します。	依存症相談拠点機関連携会議をオンラインで開催し、現状や課題を共有した。	依存症相談拠点機関等連携会議/ 県及び政令市の依存症相談拠点機関を構成員とした「依存症相談拠点機関等連携会議」において、密接な連携を図るとともに情報や課題を共有し、必要な施策を検討します。	開催数	1回 (令和元年度)	1回	1回/年	100.0%	A	対面での会議も検討し、関係者の顔の見える関係の構築が必要。 セミナー等重なっているとの意見があった。	対面、またはZoom等のオンラインによる会議の開催を目指す。 各自自治体の来年度の事業予定を共有する。		

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性			
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現 状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定
イ 相談支援対応の人材育成														
ギャンブル等依存症の相談員の人材育成														
		54	支援者向け研修	依存症相談拠点・治療拠点機関において、依存症患者への相談支援を行う者を対象とした、対応力向上のための研修を実施し、相談窓口担当者がギャンブル等依存症の背景にある様々な問題を理解し、相談機関、治療機関、自助グループや回復支援施設等の情報提供や、必要な支援につなげられるよう取り組みます。	アルコール健康相談研修 1回開催 「アルコール 依存の理解と支援者の 対応について」 受講者数:38名	アルコール健康相談研修 開催数	1回 (令和元年度)	1回	1回/年	100.0%	A	アルコール健康障害に関する相談は、本人や家族からの相談の他に、地域の支援者からの相談も少なくない。地域の支援者(地域包括や事業所等)へアルコール健康相談についての研修を開催することで、アルコール健康問題についての知識や相談先についての普及啓発を行う必要がある。	依存症総合対策の一環として位置付けて、アルコール健康相談研修の開催方法を検討していく。	
					依存症の公開講座等による理解の促進(再計)	開催数	ギャンブル等依存症公開講座 1回	1回	1回/年	100.0%	A			
ギャンブル等依存症に関連して生じる諸問題の相談員の人材育成														
		55	地域生活支援研修の実施	依存症治療拠点機関において、依存症患者の早期発見・早期介入を目的として、潜在的に依存症の本人やその家族等に対応する機会がある職員(市町村や保健福祉事務所・センター、関係機関等の職員)を対象とした依存症の研修を実施します。	○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」「支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つけない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」							依存症治療拠点機関と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。	引き続き両機関と連携し、依存症への理解や対応力を向上させる研修、セミナーを実施していく。	
		56	消費生活相談員への研修	消費生活相談員等の研修等の機会を活用し、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や最新の情報を共有します。	担当者がギャンブル依存症に関する講座を受講し、その内容について共有を図った。	消費生活相談員への研修 / 消費生活相談員等の研修等の機会を活用し、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や最新の情報を共有します。	研修回数	年1回	1回/年	1回/年	100.0%	A	多重債務者問題について学ぶことが本研修の目的であるため、その要因の一つであるギャンブル等依存症問題を毎年研修内容に組み込むことは困難である。	引き続き、消費生活相談員向けにギャンブル等依存症に関する情報を提供する。
		57	生活保護関係職員への研修	生活保護担当ケースワーカー及び査察指導員への研修等の機会を活用し、ケースワーカー等に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、研修はコロナ禍以前の状況に戻った。ただ、依存症等に関する研修については、令和3年度に開催することができたため、令和5年度は、コロナ禍で開催を見送ってきた他のテーマの研修を優先的に開催し、依存症等に関する研修は開催することができなかった。	生活保護関係職員への研修/生活保護担当ケースワーカー及び査察指導員への研修等の機会を活用し、ケースワーカー等に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療期間に関する知識や情報を提供します。	研修回数	年1回	年0回	1回/年	0.0%	E	研修回数を目標達成の指標としているが、限られた回数の研修の中で、毎年度依存症等をテーマとした研修を行うことは困難な状況があった。	令和6年度から研修事業を直営から委託に変更したことにより、研修回数を大幅に増加することができ、令和6年度以降は、毎年度、依存症等をテーマとした研修を安定的に行うことができる予定である。
		58	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業	県内自治体を実施する生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の従事者の資質の向上を図る研修等の機会を活用し、従事者に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	・生活困窮者自立支援制度に関する各種支援員向け研修を、オンラインツールを活用し計7回実施し、支援員の資質向上及び支援員同士のネットワークづくりに取り組んだ。	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業/県内自治体を実施する生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の従事者の資質の向上を図る研修等の機会を活用し、従事者に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治	研修回数	年0回	年7回	1回/年	700.0%	A	生活困窮者からの相談への対応実例や具体的な支援の仕方など、より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要がある。また、研修参加者は幅広い相談を受け付けるため、より多くの対応実例をどのように研修に盛り込めるか課題。	より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要があるため、困難ケースの共有・検討を重点的に行う。支援員同士のネットワークづくりをより強固にするため、対面式で行う。

参考資料1

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性			
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定
			59	女性相談所、児童相談所等関係機関等への研修	<p>女性相談所の職員、母子・父子自立支援員、児童相談所職員、障害福祉サービス従事者・発達障害支援センター職員及び発達障害者地域支援マネージャー等を対象としたギャンブル等依存症についての知識の向上のための研修を実施します。</p> <p>【がん・疾病対策課】 依存症治療拠点機関、依存症相談相談拠点機関が実施する研修について、対象を所管する各課に周知した。</p> <p>【共生推進本部室(女性相談所)】 精神保健福祉基礎研修に参加し、ギャンブル等依存症についての知識の向上を図った。</p> <p>【障害福祉課】 令和5年度は、発達障害支援センター職員及び発達障害者地域支援マネージャー等を対象としたギャンブル等依存症に関する研修やセミナーの受講実績なし。</p> <p>【障害サービス課】 がん・疾病対策課からの依頼に基づき、依存症シンポジウムの開催について障害福祉サービス事業所等に周知した。</p>								引き続き、各課へ周知していく必要がある。	引き続き、対象を所管する各課に情報提供を行っていく。
			60	薬物乱用防止指導員への研修	<p>薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。</p> <p>【薬物乱用防止教室指導者講習会】 薬物乱用防止教室指導者講習会において、薬物乱用防止指導員に対して依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供した。</p>	薬物乱用防止指導員への研修/ 薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	開催数	1回(令和元年度)	年1回	年1回	100.0%	A	依存症に対する薬物乱用防止指導員の知識を向上するため、講習会等で情報提供を続けていく必要がある。	引き続き、薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して周知を行うこととする。
ウ家族等に関する支援の充実														
			61	依存症相談拠点機関を中心とした相談支援体制の強化(再掲)	<p>依存症相談拠点として選定した県精神保健福祉センターにおける依存症の専門相談(電話相談・面接相談)により、ギャンブル等依存症の本人、その家族等及び支援者向けの相談支援を行うほか、「依存症相談拠点機関連携会議」において、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報の共有化やネットワークの構築等を検討し、切れ目ない相談支援体制の強化を図ります。</p> <p>また、令和2(2020)年度に県が実施した「依存症に係る社会資源実態調査」の結果を踏まえ、医療機関、自助グループや回復支援施設等関係機関の連携のあり方等を検討します。</p> <p>【がん・疾病対策課】 依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。 第一回:令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題: (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期 第二回:令和6年3月22日(金) 主な議題: (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について</p> <p>【精神保健福祉センター】 依存症電話相談 相談件数:296件(内ギャンブル39件) 依存症面接相談 相談件数:64件(内ギャンブル20件) 依存症相談拠点機関連携会議をオンラインで開催し、現状や課題を共有した。</p>								依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながれるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。	医療機関、相談機関、自助グループ・回復支援施設等の連携体制のあり方について、引き続き検討・協議していく。
													電話や面接の枠は限りがあるので、必要な方が利用できるように、引き続き周知が必要である。	依存症電話相談及び依存症面接相談を引き続き実施するとともに、精神保健福祉センターが主催する事例検討会や講演会に相談員が参加することにより、相談技術の向上を図る。 依存症相談拠点機関連携会議の開催方法を検討する(対面・オンライン等)

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱-中柱-項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)			判定
62	依存症家族講座の実施	依存症相談拠点・治療拠点機関において、家族の依存症に悩んでいる方が、依存症の知識や社会資源について学び、適切な関わり方や回復するための支援について理解し、同じ悩みを抱えた家族同士の繋がりを支援する家族講座を実施します。	依存症家族講座 1回開催 受講者：44名	開催数	依存症家族講座の実施/依存症相談拠点・治療拠点機関において、家族の依存症に悩んでいる方が、依存症の知識や社会資源について学び、適切な関わり方や回復するための支援について理解し、同じ悩みを抱えた家族同士の繋がりを支援する家族講座を実施します。	ギャンブル等依存症家族講座1回 (令和元年度)	1回	1回/年	100.0%	A	必要な方が受講できるように周知や開催方法、開催場所を工夫する。	保健所等から地域の相談状況を把握し、ニーズに合わせて場所や方法を考慮して開催する。
					薬物を中心とした依存症家族講座2回 (令和元年度)	0回	1回/年	0.0%	E			
	63	保健福祉事務所・センター等による相談支援(再掲)	保健福祉事務所・センターや精神保健福祉センターにおいて、アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関する「電話相談」や「面接相談」、「依存症包括相談会」を実施します。	依存症電話相談：296件 依存症面接相談：64件 依存症包括相談会 2回							必要な方が受講できるように周知や開催方法、開催場所を工夫する。	保健所等から地域の相談状況を把握し、ニーズに合わせて場所や方法を考慮して開催する。
64	事業者等の取組との連携(再掲)	事業者等が行う本人・家族申告によるアクセス制限の取組や面接相談と依存症相談拠点機関等との取組の連携を進めます。	依存症家族講座 1回開催 受講者：44名							必要な方が利用できるように引き続き周知が必要。	依存症電話・面接相談を引き続き実施するとともに、包括相談会の開催方法について工夫する。	
エ 職域における支援の促進												
職域における正しい知識の普及と理解の促進												
65	産業保健総合支援センターとの連携	産業保健総合支援センターに対して、ギャンブル等依存症に関するポスターやリーフレットを活用して情報共有を行い、職場における普及啓発を図ります。	令和5年度は配布できる適切な広報資材がなく、実施ができなかった。							新たな資材を作成し、普及啓発を進める必要がある。	ギャンブル等依存症に関するポスター等を作成して普及啓発を行っていく。	
66	職域における普及啓発の推進(再掲)	市町村や産業保健関係者、企業等を構成員とした「地域・職域連携推進協議会」と連携し、職域におけるギャンブル等依存症に関する正しい知識の普及と理解を促進します。	【地域・職域連携推進関係研修】 テーマ：働く人のメンタルヘルス研修会(地域自殺対策研修会) 実施回数：2回 参加者数：69名 【従業員、経営者等に対する健康教育】 実施回数：29回 参加者人数：964名 ・保健福祉事務所等では、従業員、経営者等を対象に、地域・職域連携推進関係の研修や健康教育を実施した。 ・他にも、職域イベント等の機会を活用した健康情報の提供等も行った。							研修や健康教育のテーマは、受講者や関係機関の要望に沿い決定するため、毎年度、ギャンブル等依存症に関係するテーマが採用されるとは限らない。	引き続き、研修や健康教育の場を活用して、ギャンブル等依存症関係も含めた健康情報を提供していく。	

構成施策事業			実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性		
大柱－中柱－項目	施策名	内容		施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)			進捗度(C/D)	判定
(2)治療支援体制の充実												
ア 医療提供体制の充実												
67	依存症専門医療機関の指定	依存症の本人が地域で適切な医療が受けられることを目的として、「依存症専門医療機関」を選定(平成30(2018)年4月)し、依存症医療の均てん化と関係機関とのネットワーク化を図り、地域における依存症の医療提供体制を整備します。また、専門医療機関となるために必要な研修の受講について、県内の医療機関への呼び掛けを行います。	市町村、関係機関と連携の機会をとらえ、新たな依存症専門医療機関の選定について呼びかけを行った。 【現在の依存症専門医療機関(6機関)】 ・神奈川県精神医療センター ・久里浜医療センター ・北里大学病院 ・みくるべ病院 ・神奈川病院 ・大石クリニック	依存症専門医療機関の指定/依存症の本人が地域で適切な医療が受けられることを目的として	依存症専門医療機関の設置数の増加	6機関	6機関	10機関	60.0%	C	ギャンブル等依存症が疑われる者の推計数とギャンブル等依存症で医療機関を受診した患者数との乖離(いわゆる治療ギャップ)があることから、依存症の専門医療機関・専門医等の充実した体制が求められている。また、湘南地域や県西地域に拠点病院がなく、偏在性も課題である。	引き続き、県内市町村と連携し、専門医療機関の選定に努める。
68	依存症治療拠点機関を中心とした医療提供体制の充実	依存症治療拠点機関において、ギャンブル等依存症の治療の充実に向けた治療プログラムの実施や医療従事者を対象とした依存症の研修の実施、セミナー等の開催による普及啓発等の取組を行い、医療提供体制の充実を図ります。	○県立精神医療センター ①依存症家族セミナー(依存症相談対応研修) 参加者:18名 内容:「ポストコロナの依存症支援 ～face to faceで語りつくそう～」 ②依存症セミナー(依存症医療研修) 参加者:40名 内容:「動機づけ面接について」「感情への気づき/SCOPの要素を取り入れて」 ○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」	依存症治療拠点機関の指定/依存症治療拠点機関において、ギャンブル等依存症の治療の充実に向けた治療プログラムの実施や医療従事者を対象とした依存症の研修の実施、セミナー等の開催による普及啓発等の取組を行い、医療提供体制の充実を図ります。	依存症治療拠点機関の設置数の増加	2カ所	2カ所	1カ所以上	200.0%	A	依存症治療拠点機関と連携し、依存症の研修を実施することができた。	引き続き、両機関と連携し、依存症セミナーを実施する。
				依存症治療拠点機関の研修回数	7回/年	5回/年	1回/年	500.0%	A			
69	地域連携による依存症早期発見、早期対応、継続支援モデル事業の実施	依存症治療拠点機関による、地域での連携による依存症患者の早期発見から、早期対応、地域資源への接続、継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備し、依存症患者を適切な治療、支援に確実に結びつけることを目的としたモデル事業を実施します。	【北里大学病院】 ・依存症についてのセミナーを開催した。 ・依存症疑いの患者について、当院の内科・外科等身体科や救命救急・災害医療センターから精神科に相談をもらい、早期発見に努める。 ・ギャンブル依存症及び薬物依存症に関しては、定期的に行政へ専門医の派遣を行っている。								依存症治療拠点機関と連携し、引き続き継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備していく必要がある。	引き続き、依存症患者を適切な治療、支援に結びつけられるよう実施体制について検討して行う。
医療連携体制の整備												
70	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。 第一回:令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題: (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期 第二回:令和6年3月22日(金) 主な議題: (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について	依存症治療拠点機関の研修回数/依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	開催数	1回(令和元年度)	1回/年	1回/年	100.0%	A	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。
71	地域医療連携体制整備事業	依存症の本人が適切な医療を受けられるようにするため、依存症治療に係る地域医療機関への助言・指導、関係機関との連絡調整等を行うとともに、県内の依存症についての状況などの調査・研究を行います。	○県立精神医療センター ①依存症家族セミナー(依存症相談対応研修) 参加者:18名 内容:「ポストコロナの依存症支援 ～face to faceで語りつくそう～」 ②依存症セミナー(依存症医療研修) 参加者:40名 内容:「動機づけ面接について」「感情への気づき/SCOPの要素を取り入れて」 ○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」								神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。	引き続き、神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、依存症セミナーを実施する。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱-中柱-項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)			判定
必要な治療につなげる情報提供												
72	かながわ依存症ポータルサイトによる情報提供(再掲)	キャンブル等依存症の本人及びその家族等が必要な支援につなげることができるよう、「かながわ依存症ポータルサイト」において、依存症の治療や支援に対応している県内の医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報や、依存症に関するセミナーやイベントについて情報提供します。	平成31年3月28日に「かながわ依存症ポータルサイト」を開設。神奈川県立精神医療センターにサイトの運営を依存症治療拠点機関事業の一環として委託。医師によるコラムの掲載等、県内医療機関及び自助グループ等の情報の掲載、普及啓発動画の掲載。	「かながわ依存症ポータルサイト」において、セミナー アクセスの増やイベントについて情報提供します。	2000件(月平均)	4472件/月	3000件/月	149.1%	A	「かながわ依存症ポータルサイト」の認知度やさらなるコンテンツの内容の強化が必要である。引き続き、神奈川県精神医療センターと連携し、本サイトの認知度を向上させ、コンテンツの強化を図る。		
イ 医療の質の向上												
医療従事者向け研修												
73	依存症治療拠点機関の取組	医療機関に勤務する医療従事者等を対象とした、依存症に起因する精神症状の対応や依存症が背景にある疾患で治療を受けている潜在的な患者の早期発見、早期支援の対応に関する研修を実施します。	<p>○県立精神医療センター</p> <p>①依存症家族セミナー(依存症相談対応研修) 参加者:18名 内容:「ポストコロナの依存症支援 ~face to faceで語りつくそう~」</p> <p>②依存症セミナー(依存症医療研修) 参加者:40名 内容:「動機づけ面接について」「感情への気づき/SCOPの要素を取り入れて」</p> <p>○北里大学病院</p> <p>①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」「支援者へのメッセージ」</p> <p>②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援~医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり...今がある」</p> <p>③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」</p>							神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。	引き続き、神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、依存症セミナーを実施する。	
74	集団治療回復プログラムの普及	依存症から回復を目指す多くの方に対して、集団治療回復プログラムを提供できるよう取り組みます。	<p>各依存症治療拠点機関において、集団治療回復プログラムを実施。</p> <p>【県立精神医療センター】 外来及び入院患者に対し、治療回復プログラムを実施。 SARPP(アルコール) 延べ524名 ほか</p> <p>【北里大学病院】 <アルコールグループミーティング> ①日時:第4水曜日 14時~15時30分 ②参加人数:139名 ※外来のみ</p> <p><KIPP(北里依存/嗜癖クリベンションプログラム)> ①日時:毎週水曜日 14時~16時 ②参加人数:364名 ※入院・外来</p>							神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、より多くの方に対して、集団治療プログラムを提供できるよう取り組む必要がある。	神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、引き続き支援体制について検討していく。	
75	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	<p>依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。</p> <p>第一回:令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題: (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県キャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期</p> <p>第二回:令和6年3月22日(金) 主な議題: (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について</p>	<p>依存症治療拠点機関の研修回数/ 依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。</p>	研修回数	1回(令和元年度)	2回/年	1回/年	200.0%	A	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。</p>	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。</p>
ウ 関係機関との連携体制の強化												
関係機関との連携												
76	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	<p>依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。</p> <p>第一回:令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題: (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県キャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期</p> <p>第二回:令和6年3月22日(金) 主な議題: (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について</p>	<p>依存症治療拠点機関の研修回数/ 依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。</p>	研修回数	1回(令和元年度)	2回/年	1回/年	200.0%	A	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。</p>	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。</p>

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性			
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定
			77	実態調査を踏まえた切れ目ない支援の検討	令和2(2020)年度に県が実施した「依存症に係る社会資源実態調査」の結果を踏まえて、課題を整理し、ギャンブル等依存症の本人及び家族が必要な支援を受けられるよう、相談・治療・回復に向けた切れ目ない支援のあり方を検討し、取組につなげます。	令和2年(2020)年度のギャンブル等依存症実態調査の結果を踏まえ、依存症治療拠点機関等連携会議において、医療機関、相談機関、自助グループ・回復支援施設等の連携体制のあり方について、検討した。							引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症専門医療機関や依存症専門医療機関等の関係機関等と検討をする必要がある。	引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症治療拠点機関等連携会議やギャンブル等依存症対策推進協議会等で検討し、効果的な取組につなげていく。
			78	県ギャンブル等依存症対策推進協議会における検討	市町村、事業者、医療機関や回復支援施設等を構成員とした「県ギャンブル等依存症対策推進協議会」において、関係者同士が連携しながら、治療支援体制の充実に向けて検討し、取組につなげます。	令和6年は当協議会を3回実施した。「神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗状況を報告し、意見交換を行った。また、県計画の改定にあたり、必要な情報・意見交換を行い、令和6年3月に第二期計画を策定した。							引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて、関係機関と連携して検討を行う必要がある。	第二期計画の進捗状況や目標の達成状況等について協議を行い、引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて検討し、関係機関と連携して取組につなげていく。
3 回復及び再発防止に向けた支援														
(1)回復及び社会復帰支援														
ア ギャンブル等依存症からの回復支援・再発防止														
必要な支援につなげる情報提供														
			79	かながわ依存症ポータルサイトによる情報提供(再掲)	ギャンブル等依存症の本人及びその家族等が必要な支援につなげることができるよう、「かながわ依存症ポータルサイト」において、依存症の治療や支援に対応している県内の医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報や、依存症に関するセミナーやイベントについて情報提供します。	平成31年3月28日に「かながわ依存症ポータルサイト」を開設。神奈川県立精神医療センターにサイトの運営を依存症治療拠点機関事業の一環として委託。医師によるコラムの掲載等、県内医療機関及び自助グループ等の情報の掲載、普及啓発動画の掲載。	「かながわ依存症ポータルサイト」において、セミナー アクセスの増やイベントについて情報提供 加供します。	2000件(月平均)	4472件/月	3000件/月	149.1%	A	「かながわ依存症ポータルサイト」の認知度やさらなるコンテンツの内容の強化が必要である。	引き続き、神奈川県立精神医療センターと連携し、本サイトの認知度を向上させ、コンテンツの強化を図る。
周囲の人たちの正しい知識の普及と理解の促進														
			80	依存症に関する普及啓発(再掲)	ギャンブル等依存症を含む依存症の正しい知識について、広く県民に理解していただけるよう動画やリーフレット等を活用し、普及啓発に取り組みます。また、県ホームページにギャンブル等依存症についてのセルフチェックシートを掲載することにより、自らの依存状態へ気づきの機会を提供し、早期発見・早期治療につなげるきっかけづくりの取組を進めます。さらに、県民の方々の目に触れる機会を増やすため、インターネットや動画のほか、バナー広告やデジタルサイネージ等、様々な広報媒体を活用した普及啓発に取り組みます。	引き続き、県ホームページに依存症の啓発動画やセルフチェックシートを掲載し、依存状態への気づきの機会を提供する取組を行った。また、依存症のアニメーション動画をインターネット、交通広告等で放映し、依存症に関する普及啓発に取り組んだ。							多くの方が依存症について、正しく知り、早期に適切な支援につながっていただくため、さらなる周知、情報提供の取組が必要。	引き続き、インターネット、交通広告等を活用した普及啓発事業を行うほか、県民向けのイベント等、効果的な施策を検討する。
			81	地域の支援者向けの普及啓発の推進(再掲)	ギャンブル等依存症の本人及びその家族等に関わる機会がある民生委員・児童委員の地域の支援者に対して、ギャンブル等依存症に関する理解を促進します。	【がん・疾病対策課】令和5年度は実施ができなかったが、令和6年5月に、県社会福祉協議会が発行する『福祉タイムズ』にギャンブル等依存症に関する記事を掲載し、民生委員・児童委員等の支援者に対して普及啓発を図った。 【地域福祉課】令和4年度版民生委員児童委員活動の手引きを積極的に活用していただき、依存症対策に関する相談窓口について周知した。(同手引きは3年に1度作成し民生委員児童委員へ提供している)							引き続き、幅広く普及啓発を進める必要がある。	引き続き、対象を所管する各課に情報提供を行っていく。
													特になし	引き続き、令和4年度版民生委員児童委員活動の手引きにより依存症対策に関する相談窓口等について周知する。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現 状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)
医療機関における取組												
			82	受診後の患者支援に係るモデル事業の実施	<p>依存症治療拠点機関において、精神保健福祉士等の専門職員を配置し、外来受診後又は退院後の依存症患者について、適切な治療と自助グループや回復支援施設等への継続した支援を実施するモデル事業を実施します。</p> <p>【精神医療センター】 ・146名を対象に受診後の患者支援に係るモデル事業を実施。</p> <p>○民間支援団体との連携 ・入院治療プログラムとして断酒会、AA、NAの当事者が1回／月メッセージを伝えに来院する ・薬物プログラム「SMARPP」にダルクのスタッフが参加する ・精神保健福祉士のプログラムの中で依存症関連施設が1-2回／年、地域の施設紹介として来院して顔の見える関係作りを行う</p> <p>○継続的な支援 ・入院中に自助グループや回復施設への情報提供を行い、必要があれば同行し、積極的に通所できるよう支援する ・医師、看護師、精神保健福祉士が連携して受診継続や自助グループ、施設への通所状況を共有し、連携しながら支援している</p>						依存症治療拠点機関と連携し、引き続き継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備する必要がある。	引き続き、依存症患者を適切な治療、支援に結びつけられるよう実施体制について検討して行う。
			83	専門医療機関等における回復支援・再発防止の取組	<p>「依存症専門医療機関」において、STEP-G(ステップジー)(※1)、KIPP(キップ)(※2)、SAT-G(サットジー)(※3)などをはじめとする外来集団治療プログラム等を依存症からの回復を目指す多くの方に提供することにより、依存症の回復支援・再発防止に取り組みます。</p> <p>また、依存症専門医療機関において、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等と継続的に連携して、回復支援や再発防止に取り組みます。</p> <p>各依存症治療拠点機関において、集団治療回復プログラムを実施。専門医療機関の取組については、治療拠点機関等連携会議において情報共有を行った。</p> <p>【県立精神医療センター】 外来及び入院患者に対し、治療回復プログラムを実施。SARPP(アルコール) 延べ524名 ほか</p> <p>【北里大学病院】 <アルコールグループミーティング> ①日時:第4水曜日 14時～15時30分 ②参加人数:139名 ※外来のみ</p> <p><KIPP(北里依存／嗜癪クリベンションプログラム)> ①日時:毎週水曜日 14時～16時 ②参加人数:364名 ※入院・外来</p>					神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、より多くの方に対して、集団治療プログラムを提供できるよう取組む必要がある。	神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、引き続き支援体制について検討していく。	
			84	地域連携による依存症早期発見、早期対応、継続支援に係るモデル事業の実施(再掲)	<p>依存症治療拠点機関による、地域での連携による依存症患者の早期発見から、早期対応、地域資源への接続、継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備し、依存症患者を適切な治療、支援に確実に結びつけることを目的としたモデル事業を実施します。</p> <p>【北里大学病院】 ・依存症についてのセミナーを開催した。 ・依存症疑いの患者について、当院の内科・外科等身体科や救命救急・災害医療センターから精神科に相談をもらい、早期発見に努める。 ・キャンブル依存症及び薬物依存症に関しては、定期的に行政へ専門医の派遣を行っている。</p>					依存症治療拠点機関と連携し、引き続き継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備していくことが必要である。	引き続き、依存症患者を適切な治療、支援に結びつけられるよう実施体制について検討して行う。	
保健福祉事務所・センター等における取組												
			85	保健福祉事務所・センター等による相談支援(再掲)	<p>保健福祉事務所・センターや精神保健福祉センターにおいて、アルコール健康障害、薬物依存症、キャンブル等依存症に関する「電話相談」や「面接相談」、「依存症包括相談会」を実施します。</p> <p>依存症電話相談:296件 依存症面接相談:64件 依存症包括相談会 2回</p>						必要な方が利用できるように引き続き周知が必要。	依存症電話・面接相談を引き続き実施するとともに、包括相談会の開催方法について工夫する。
			86	地域における自助グループや回復支援施設等との連携	<p>保健福祉事務所・センターが実施している地域支援において、自助グループや回復支援施設等との連携を図ります。</p> <p>また、県内の自助グループや回復支援施設等が開催する研修会へ講師派遣等の協力をすることを通じ、その活動を支援します。</p> <p>さらに、県内の依存症に係る自助グループや回復支援施設等の活動状況等の実態調査結果を踏まえ、各団体が抱える課題に対して必要とされる支援を検討のうえ、相談機関、医療機関等の各関係機関との連携の拡充を図ります。</p> <p>・酒害相談員研修事業について、神奈川県断酒連合会に事業委託している。 ・依存症家族講座や包括相談会等において、回復施設から相談員の派遣を依頼した。</p> <p>○令和5年度酒害相談員研修会 参加人数:100名(断酒会会員84名 医療機関・行政職員16名)</p> <p>○令和5年度依存症家族講座 講師:稗田氏(NPO法人ASK副代表) ASK依存症予防教育アドバイザー 白井氏(バトリス家族会) 、ナラン氏(NPO法人ワイアラン横浜リカバリーコミュニティ)</p>					必要な方が受講できるように周知や開催方法、開催場所を工夫する。	保健所等から地域の相談状況を把握し、ニーズに合わせて場所や方法を考慮して開催する。	

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性
大柱-中柱-項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)		
イ 就労及び復職支援											
職域における正しい知識の普及と理解の促進											
87	産業保健総合支援センターとの連携(再掲)	産業保健総合支援センターに対して、キャンブル等依存症に関するポスターやリーフレットを活用して情報共有を行い、職場における普及啓発を図ります。	令和5年度は配布できる適切な広報資材がなく、実施ができなかった。							新たな資料を作成し、普及啓発を進める必要がある。	キャンブル等依存症に関するポスター等を作成して普及啓発を行っていく。
88	職域における普及啓発の推進(再掲)	市町村や産業保健関係者、企業等を構成員とした「地域・職域連携推進協議会」と連携し、職域におけるキャンブル等依存症に関する正しい知識の普及と理解を促進します。	【地域・職域連携推進関係研修】 テーマ:働く人のメンタルヘルス研修会(地域自殺対策研修会) 実施回数:2回 参加者数:69名 【従業員、経営者等に対する健康教育】 実施回数:29回 参加者人数:964名 ・保健福祉事務所等では、従業員、経営者等を対象に、地域・職域連携推進関係の研修や健康教育を実施した。 ・他にも、職域イベント等の機会を活用した健康情報の提供等も行った。							研修や健康教育のテーマは、受講者や関係機関の要望に沿い決定するため、毎年度、キャンブル等依存症に関係するテーマが採用されるとは限らない。	引き続き、研修や健康教育の場を活用して、キャンブル等依存症関係も含めた健康情報を提供していく。
89	職域研修「働く人のメンタルヘルス研修」等における相談窓口の周知	保健福祉事務所・センター等が労働基準監督署単位で開催する職域研修「働く人のメンタルヘルス研修会」等の機会を通じて、キャンブル等依存症について情報提供し、相談窓口や専門医療機関等の周知に取り組みます。	県所管域の保健所、保健福祉事務所・センターの職域研修会開催の際には、うつ病とアルコール健康障害等のリーフレットを配架し、メンタルヘルスの知識についての普及啓発を行った。また、県所管域の職域研修会の開催状況の取りまとめを行った。							職場におけるメンタルヘルス対策を推進するため、事業所の人事管理担当者等産業保健関係職員に対して、知識を普及していくことが必要である。	保健所等が開催する職域研修会等の機会を通じて、アルコール健康障害等のリーフレット等を配架し、働く人のメンタルヘルスについて知識の普及を図る。
90	労働者等に対するキャンブル等関連問題に関する啓発	「かながわ労働センター」が実施する「働く人のメンタルヘルス相談」、一般労働相談、労務管理セミナー等の機会に、キャンブル等関連問題や依存症に関するリーフレット等の資料を配布し、啓発に取り組みます。	なし ※がん・疾病対策課より、リーフレットの配布が無く、雇用労政課も求めなかったため今後は協力して取り組む必要がある。							リーフレットの配布先について検討し、今後配布していく。	かながわ労働センターが実施する働く人のメンタルヘルス相談、労務管理セミナーの機会にアルコール関連問題に関するリーフレット等の資料を配布し、啓発に取り組む。
91	メンタルヘルス相談、産業医との連携	キャンブル等依存症の本人が復職や就職する際配慮すべき視点について、産業医に対し理解促進のための情報提供をします。	依存症治療拠点機関において、医療従事者向けの依存症セミナー等を開催し、依存症の理解促進に向けた普及啓発事業を実施した。							引き続き産業医等に対する効果的な普及啓発方法を検討するとともに、効果検証の方法についても検討が必要。	依存症治療拠点機関、依存症相談拠点機関等と連携し、産業医に対する依存症の理解促進に向けた取組を行う。
保健福祉事務所・センター等における取組											
92	保健福祉事務所・センター等による相談支援(再掲)	保健福祉事務所・センターや精神保健福祉センターにおいて、アルコール健康障害、薬物依存症、キャンブル等依存症に関する「電話相談」や「面接相談」、「依存症包括相談会」を実施します。	依存症電話相談:296件 依存症面接相談:64件 依存症包括相談会 2回							必要な方が利用できるように引き続き周知が必要。	依存症電話・面接相談を引き続き実施するとともに、包括相談会の開催方法について工夫する。
93	地域における自助グループや回復支援施設等との連携(再掲)	保健福祉事務所・センターが実施している地域支援において、自助グループや回復支援施設等との連携を図ります。また、県内の自助グループや回復支援施設等が開催する研修会へ講師派遣等の協力をするを通じ、その活動を支援します。さらに、県内の依存症に係る自助グループや回復支援施設等の活動状況等の実態調査結果を踏まえ、各団体が抱える課題に対して必要とされる支援を検討のうえ、相談機関、医療機関等の各関係機関との連携の拡充を図ります。	・保健所、保健福祉事務所等では、酒害相談員を活用して個別支援を実施している。 ・酒害相談員研修が対面で開催され、医療機関から講師として医師2名の派遣を依頼した。 ・依存症家族講座に3機関の回復支援団体等から相談員の派遣を依頼した。							依存症治療拠点機関と連携し、引き続き継続的なサポートを一貫して実施する体制を整備していくことが必要である。	引き続き、依存症患者を適切な治療、支援に結びつけられるよう実施体制について検討して行う。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性
大柱-中柱-項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初 時点(B)	現 状(R5) (C)	目標値・達成目安 (R5)(D)	進捗度 (C/D)		
ウ ギャンブル等依存症問題を有する生活困窮者の支援											
必要な支援につなげる情報提供											
94	多重債務相談窓口に関する情報提供(再掲)	県内市町村の多重債務相談窓口に関するリーフレットを作成するとともに、県ホームページで情報提供します。	県内の多重債務相談窓口を案内するリーフレットを3,500部作成し、関係機関へ配布するとともに、県ホームページにも同内容を掲載した。							幅広く相談窓口の周知が図れるようリーフレットの配布先を適宜検討する必要がある。	多重債務相談窓口に関するリーフレットにギャンブル等依存症の相談窓口を加えて作成する。
95	貸金業相談・紛争解決センターにおける取組	「貸付自粛制度」、「生活支援カウンセリング」について、ギャンブル等依存症の支援団体、保険・医療関係者等の関係機関と連携により、ポスターやリーフレット、講演会等にて、広く周知を図ります。	<p>ギャンブル等依存症防止対策を推進している行政機関、依存症関連学会、公営競技団体及びパチンコホール組合、ギャンブル等依存症関連相談団体等に対して周知活動を行った。</p> <p>(1)公営競技団体等と定期的な意見交換会を行い、周知活動を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国公営競馬主催者協議会 ・地方競馬全国協会(NAR) ・一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会 ・公益社団法人全国競輪施行者協議会 ・全国小型自動車競走施行者協議会 <p>(2)ギャンブル等依存対策関連相談団体との意見交換等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依存問題の支援に携わる団体とのオンライン勉強会 ・ギャンブル依存予防回復支援センター ・ギャンブル依存症家族の会 ・A病院、K医療センター、Oクリニック、H病院 ・神奈川県ギャンブル等依存症対策推進協議会 ・千葉県ギャンブル等依存症対策推進協議会 ・東京都依存症対策普及フォーラム <p>(3)その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活再建支援サービス(貸付自粛制度・生活再建支援カウンセリング)周知用ミニパンフレットを作成。 ・貸付自粛に関係する問合せのあった団体や機関に対して、説明と関係資料(貸付自粛ポスター、貸金業相談・紛争解決センターリーフレット等)を配付 						従来の紙媒体だけの周知活動には限界があると感じており、今後はSNS等のデジタルプラットフォームを活用した若者にも受け入れられやすい周知活動も検討したい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャンブル等依存症対策推進計画を推進中の都道府県に対して周知活動を推進。 ・貸付自粛申告者が利用している医療機関を中心に周知活動を推進。 	
相談支援											
96	生活困窮者に対する相談支援	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業を中心に、就労、家計等に関する包括的な支援のほか、他の専門機関と連携して、相談者の状態等に応じた支援を行います。	生活困窮者からの相談に対して、本人が抱える課題を把握し、生活の安定や就労促進などの自立に向けた相談支援を実施した。							新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度に急増した新規相談受付件数は、令和4年度に引き続き減少傾向にあるものの、複合的な課題を抱える相談者が増加するとともに、若年層や外国籍の方など、相談者像も変化していることから、支援員の資質の向上や他機関との連携を推進するなど、体制の強化を進めていく必要がある。また、県内14町村全ての相談を県で対応しているため、地理的・時間的な制限や、地域の支援機関との関係性構築の困難さ等による課題が生じている。	未だ生活再建の見込みが立たず、長期にわたり生活困窮状態が続いている方について、引き続き関係機関と連携しながら支援を実施していく。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性				
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現 状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定	
			97	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業(再掲)	県内自治体が実施する生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の従事者の資質の向上を図る研修等の機会を活用し、従事者に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	・生活困窮者自立支援制度に関する各種支援員向け研修を、オンラインツールを活用し計7回実施し、支援員の資質向上及び支援員同士のネットワークづくりに取り組んだ。	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業/県内自治体が実施する生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の従事者の資質の向上を図る研修等の機会を活用し、従事者に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	研修回数	年0回	年7回	1回/年	700.0%	A	生活困窮者からの相談への対応実例や具体的な支援の仕方など、より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要がある。また、研修参加者は幅広い相談を受け付けるため、より多くの対応実例をどのように研修に盛り込めるか課題。	より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要があるため、困難ケースの共有・検討を重点的に行う。支援員同士のネットワークづくりをより強固にするため、対面式で行う。
			98	消費生活にかかる相談支援(再掲)	消費生活の相談の際に、ギャンブル等依存症が関係すると疑われる場合には、国から示されたマニュアルに基づき、適切な専門機関を紹介しします。	相談者がギャンブル等依存症が疑われる場合は、債務整理のための機関や依存症窓口等を案内した。								対応する相談員の知識や経験の差により、専門機関の案内が適切に行えないことが懸念される。	引き続き、ギャンブル等依存症が疑われる相談者には、適切な専門機関を紹介していく。
			99	県司法書士会における取組	依存症問題への正しい理解や基本的な相談対応技術、関係機関等の支援者の役割について理解を深めるため、研修を実施します。	【令和5年度の活動】 (ギャンブル以外) (1)神奈川県司法書士会会員向け研修会 テーマ:薬物依存症の基礎知識～先入観を持たずに安心して相談に乗れるために～ 講師:神奈川県立精神医療センター依存症診療科・依存症研究室 小林桜児先生 日時:令和6年2月13日(火)18:30～20:30 神奈川県司法書士会館1階研修室からZoom配信 ★参加者50名 アンケート回答者40名 (2)各種フォーラム、研修会への参加 ・薬物依存者と家族フォーラム ・市販薬依存、中高生の自殺予防研修会 ・薬物依存者と家族オープンセミナー							出席委員の交代により新たに委員となった者が、依存症に関連した研修会等に自主的に参加し、今一度知見を深めることが必要。	自死対策の一環として、シンポジウムを企画しており、ギャンブル依存症に限らず、今生きづらさを感じておられる方々へのメッセージや支援の手があることを発信したい	
エ 支援者の人材育成															
ギャンブル等依存症に関する相談員の人材育成															
			100	支援者向け研修(再掲)	依存症相談拠点・治療拠点機関において、依存症患者への相談支援を行う者を対象とした、対応力向上のための研修を実施し、相談窓口担当者がギャンブル等依存症の背景にある様々な問題を理解し、相談機関、治療機関、自助グループや回復支援施設等の情報提供や、必要な支援につなげられるよう取り組みます。	令和5年度アルコール健康相談研修 「アルコール依存の理解と支援者の対応について」 参加者:38名	アルコール健康相談研修	開催数	1回 (令和元年度)	1回	1回	100.0%	A	アルコール依存症者への支援では、医療、保健、福祉が連携して行う必要がある。関係機関所職員が研修に参加できるようにする必要がある。	依存症総合対策の一環として位置付けて、保健福祉事務所等と共催するなど方法を調整して研修実施を検討する。
			101	地域生活支援研修の実施(再掲)	依存症治療拠点機関において、依存症患者の早期発見・早期介入を目的として、潜在的に依存症の本人やその家族等に対応する機会がある職員(市町村や保健福祉事務所・センター、関係機関等の職員)を対象とした依存症の研修を実施します。	○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」								依存症治療拠点機関と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。	引き続き両機関と連携し、依存症への理解や対応力を向上させる研修、セミナーを実施していく。

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性					
大柱	中柱	項目	施策名		内容	施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)			目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)	判定		
			ギャンブル等依存症に関連して生じる諸問題の相談員の人材育成													
		102	生活保護関係職員への研修(再掲)	生活保護担当ケースワーカー及び査察指導員への研修等の機会を活用し、ケースワーカー等に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、研修はコロナ禍以前の状況に戻った。ただ、依存症等に関する研修については、令和3年度に開催することができたため、令和5年度は、コロナ禍で開催を見送ってきた他のテーマの研修を優先的に開催し、依存症等に関する研修は開催することができなかった。	生活保護関係職員への研修	研修回数	年1回	0回	1回/年	0.0%	E	研修回数を目標達成の指標としているが、限られた回数の研修の中で、毎年度依存症等をテーマとした研修を行うことは困難な状況があった。	令和6年度から研修事業を直営から委託に変更したことにより、研修回数を大幅に増加することができ、令和6年度以降は、毎年度、依存症等をテーマとした研修を安定的に行うことができる予定である。		
		103	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業(再掲)	県内自治体が実施する生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の従事者の資質の向上を図る研修等の機会を活用し、従事者に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	・生活困窮者自立支援制度に関する各種支援員向け研修を、オンラインツールを活用し計7回実施し、支援員の資質向上及び支援員同士のネットワークづくりに取り組んだ。	県生活困窮者自立支援制度都道府県研修事業	研修回数	年0回	年7回	1回/年	700.0%	A	生活困窮者からの相談への対応実例や具体的な支援の仕方など、より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要がある。また、研修参加者は幅広い相談を受け付けるため、より多くの対応実例をどのように研修に盛り込めるか課題。	より実務に近い支援の在り方を研修に取り入れる必要があるため、困難ケースの共有・検討を重点的に行う。支援員同士のネットワークづくりをより強固にするため、対面式で行う。		
		104	薬物乱用防止指導員への研修(再掲)	薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	薬物乱用防止指導員への研修/ 薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して、ギャンブル等依存症問題や相談機関・治療機関に関する知識や情報を提供します。	開催数	1回(令和元年度)	1回	1回/年	100.0%	A	依存症に対する薬物乱用防止指導員の知識を向上するため、講習会等で情報提供を続けていく必要がある。	引き続き、薬物乱用防止指導員の研修の機会を活用し、薬物乱用防止指導員に対して周知を行うこととする。		
		医療従事者向け研修														
		105	依存症治療拠点機関の取組(再掲)	医療機関に勤務する医療従事者等を対象とした、依存症に起因する精神症状の対応や依存症が背景にある疾患で治療を受けている潜在的な患者の早期発見、早期支援の対応等に関する研修を実施します。	○県立精神医療センター ①依存症家族セミナー(依存症相談対応研修) 参加者:18名 内容:「ポストコロナの依存症支援 ~face to faceで語りつくそう~」 ②依存症セミナー(依存症医療研修) 参加者:40名 内容:「動機づけ面接について」「感情への気づき/SCOPの要素を取り入れて」 ○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」「支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つけない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり…今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」									神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。	引き続き、神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、依存症セミナーを実施する。	
		106	集団治療回復プログラムの普及(再掲)	依存症から回復を目指す多くの方に対して、集団治療回復プログラムを提供できるよう取り組みます。	各依存症治療拠点機関において、集団治療回復プログラムを実施。 【県立精神医療センター】 外来及び入院患者に対し、治療回復プログラムを実施。 SARPP(アルコール) 延べ524名 ほか 【北里大学病院】 <アルコールグループミーティング> ①日時:第4水曜日 14時～15時30分 ②参加人数:139名 ※外来のみ <KIPP(北里依存/嗜癮クリベンションプログラム)> ①日時:毎週水曜日 14時～16時 ②参加人数:364名 ※入院・外来										神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、多くの方に対して、集団治療プログラムを提供できるよう取り組む必要がある。	神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、引き続き支援体制について検討していく。
		107	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。 第一回:令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題: (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期 第二回:令和6年3月22日(金) 主な議題: (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について		開催数	1回(令和元年度)	2回	1回/年	200.0%	A	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。		

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱－中柱－項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)	進捗度(C/D)			判定
オ 関係機関との連携体制の強化												
108	関係機関との連携	ギャンブル等依存症の本人やその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、包括的な連携協力体制を構築するため、県ギャンブル等依存症対策推進協議会を開催します。また、ギャンブル等依存症対策に係る庁内の関係課等の密接な連携と協力体制を構築するため、ギャンブル等依存症対策に係る庁内会議を開催します。さらに、依存症治療拠点機関等連携会議及び依存症相談拠点機関連携会議により、その他の医療機関及び相談機関等との連携について検討し、情報や課題を共有するとともに、両会議における支援の連携強化を図ります。	令和6年はギャンブル等依存症対策推進協議会を3回実施した。「神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗状況を報告し、意見交換を行った。また、県計画の改定にあたり、必要な情報・意見交換を行い、令和6年3月に第二期計画を策定した。	依存症治療拠点機関等連携会議では、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方について、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等と協議を行った。また、依存症の取組実績および次年度の方向性、地域における連携体制の状況や課題について共有を行った。さらに、自助グループや回復支援施設への具体的な支援についてや、専門医療機関に相応しい機関について協議を行った。						引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて、関係機関と連携して検討を行う必要がある。	第二期計画の進捗状況や目標の達成状況等について協議を行い、引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて検討し、関係機関と連携して取組につなげていく。	
(2)自助グループ・回復支援施設等の活動支援												
ア 自助グループ・回復支援施設等の周知												
必要な支援につなげる情報提供												
109	かながわ依存症ポータルサイトによる情報提供(再掲)	ギャンブル等依存症の本人及びその家族等が必要な支援につなげることができるよう、「かながわ依存症ポータルサイト」において、依存症の治療や支援に対応している県内の医療機関、自助グループや回復支援施設等の情報や、依存症に関するセミナーやイベントについて情報提供します。	平成31年3月28日に「かながわ依存症ポータルサイト」を開設。神奈川県立精神医療センターにサイトの運営を依存症治療拠点機関事業の一環として委託。医師によるコラムの掲載等、県内医療機関及び自助グループ等の情報の掲載、普及啓発動画の掲載。	「かながわ依存症ポータルサイト」において、セミナー アクセスの増やイベントについて情報提供します。		2000件(月平均)	4472件/月	3000件/月	149.1%	A	「かながわ依存症ポータルサイト」の認知度やさらなるコンテンツの内容の強化が必要である。	引き続き、神奈川県精神医療センターと連携し、本サイトの認知度を向上させ、コンテンツの強化を図る。
110	自助グループ・回復支援施設の活動の周知	地域の重要な社会資源として、自助グループや回復支援施設等について、地域関係機関に情報提供し、活動の周知に取り組みます。	依存症講演会、家族講座、電話相談や面接相談において適宜情報提供をした。								相談につながらない人へどのように情報を届けるか。	引き続き、機会をとらえ情報提供していく。
イ 自助グループ・回復支援施設等に対する支援												
111	自助グループ・回復支援施設等との連携	依存症相談拠点機関、依存症治療拠点機関等が実施するギャンブル等依存症の本人の回復に関する内容を取り入れた講演会において、自助グループや回復支援施設等を通して回復者に講師を依頼することで、自助グループや回復支援施設等の活動を普及啓発できるように連携を図ります。	依存症公開講座にて当事者の家族の方及び有識者計2名に体験談を話していただいた。								講師依頼する内容や方法について自助グループ等の活動を普及啓発できるように、今後も連携していく必要がある。	引き続き、研修や講座において講師依頼等を行い、連携を図る。
112	自助グループ・回復支援施設等への支援	県内の自助グループや回復支援施設等が開催する研修会へ講師派遣等の協力を通じて、その活動を支援します。また、自助グループや回復支援施設等が行う県民を対象とした公益性の高い取組について後援を行います。	酒害相談や家族会を行なう、神奈川県断酒連合会に事業委託している。ひまわり家族会主催の講演会に後援名義使用を承認した。								物質依存、行為依存と広がりがつつある様々な依存症のグループや支援施設の把握する必要がある。	これまでの連携を継続しつつ、新たな動きや関係作りを進めていく。
113	自助グループ・回復支援施設等に対する支援のあり方検討	令和2(2020)年度に、県内の依存症に係る相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等を対象に実施した「依存症に係る社会資源実態調査」の結果を元に、依存症患者支援の連携のあり方について検討し、自助グループや回復支援施設等に対する支援のあり方についても検討します。	令和2年(2020)年度のギャンブル等依存症実態調査の結果を踏まえ、依存症治療拠点機関等連携会議において、医療機関、相談機関、自助グループ・回復支援施設等の連携体制のあり方について、検討した。								引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症専門医療機関や依存症専門医療機関等の関係機関等と検討をする必要がある。	引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症治療拠点機関等連携会議やギャンブル等依存症対策推進協議会等で検討し、効果的な取組につなげていく。
114	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。第一回：令和5年6月20日(火)オンライン開催 主な議題： (1)依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2)令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3)令和4年度精神科救急医療状況 (4)神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5)神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期 第二回：令和6年3月22日(金) 主な議題： (1)令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2)かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について	依存症治療拠点機関の研修回数/ 依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	研修回数	1回(令和元年度)	2回/年	1回/年	200.0%	A	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につなげられるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。	依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につなげられるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。

構成施策事業			実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性		
大柱－中柱－項目	施策名	内容		施策	項目	計画当初時点(B)	現状(R5)(C)	目標値・達成目安(R5)(D)			進捗度(C/D)	判定
4 基盤整備												
(1)包括的な連携協力体制の整備												
ア 包括的な連携協力体制の構築												
115	関係機関との連携(再掲)	<p>ギャンブル等依存症の本人やその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、包括的な連携協力体制を構築するため、県ギャンブル等依存症対策推進協議会を開催します。</p> <p>また、ギャンブル等依存症対策に係る庁内の関係課等の密接な連携と協力体制を構築するため、ギャンブル等依存症対策に係る庁内会議を開催します。</p> <p>さらに、依存症治療拠点機関等連携会議及び依存症相談拠点機関連携会議により、その他の医療機関及び相談機関等との連携について検討し、情報や課題を共有するとともに、両会議における支援の連携強化を図ります。</p>	<p>令和6年はギャンブル等依存症対策推進協議会を3回実施した。「神奈川県ギャンブル等依存症対策推進計画」の進捗状況を報告し、意見交換を行った。</p> <p>また、県計画の改定にあたり、必要な情報・意見交換を行い、令和6年3月に第二期計画を策定した。</p> <p>依存症治療拠点機関等連携会議では、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方について、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等と協議を行った。また、依存症の取組実績および次年度の方向性、地域における連携体制の状況や課題について共有を行った。さらに、自助グループや回復支援施設への具体的な支援についてや、専門医療機関に相応しい機関について協議を行った。</p>							引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて、関係機関と連携して検討を行う必要がある。	第二期計画の進捗状況や目標の達成状況等について協議を行い、引き続き、依存症対策の総合的な推進に向けて検討し、関係機関と連携して取組につなげていく。	
(2)人材の確保												
ア 人材の確保												
相談員向け研修												
116	支援者向け研修(再掲)	<p>依存症相談拠点・治療拠点機関において、依存症患者への相談支援を行う者を対象とした、対応力向上のための研修を実施し、相談窓口担当者がギャンブル等依存症の背景にある様々な問題を理解し、相談機関、治療機関、自助グループや回復支援施設等の情報提供や、必要な支援につなげられるよう取り組みます。</p>	<p>アルコール健康相談研修 1回開催 受講者数:51名</p>	<p>アルコール健康相談研修 / 依存症相談拠点・治療拠点機関において、依存症患者への相談支援を行う者を対象とした、対応力向上のための研修を実施し、相談窓口担当者がギャンブル等依存症の背景にある様々な問題を理解し、相談機関、治療機関、自助グループや回復支援施設等の情報提供や、必要な支援につなげられるよう取り組みます。</p>	開催数	1回(令和元年度)	1回	1回/年	100.0%	A	<p>アルコール健康障害に関する相談は、本人や家族からの相談の他に、地域の支援者からの相談も少なくない。地域の支援者(地域包括や事業所等)へアルコール健康相談についての研修を開催することで、アルコール健康問題についての知識や相談先についての普及啓発を行う必要がある。</p>	<p>依存症総合対策の一環として位置付けて、アルコール健康相談研修の開催方法を検討していく。</p>
117	地域生活支援研修の実施(再掲)	<p>依存症治療拠点機関において、依存症患者の早期発見・早期介入を目的として、潜在的に依存症の本人やその家族等に対応する機会がある職員(市町村や保健福祉事務所・センター、関係機関等の職員)を対象とした依存症の研修を実施します。</p>	<p>○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」「支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」</p>							<p>依存症治療拠点機関と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。</p>	<p>引き続き両機関と連携し、依存症への理解や対応力を向上させる研修、セミナーを実施していく。</p>	
医療従事者向け研修												
118	依存症治療拠点機関の取組(再掲)	<p>医療機関に勤務する医療従事者等を対象とした、依存症に起因する精神症状の対応や依存症が背景にある疾患で治療を受けている潜在的な患者の早期発見、早期支援の対応等に関する研修を実施します。</p>	<p>○県立精神医療センター ①依存症家族セミナー(依存症相談対応研修) 参加者:18名 内容:「ポストコロナの依存症支援 ～face to faceで語りつくそう～」 ②依存症セミナー(依存症医療研修) 参加者:40名 内容:「動機づけ面接について」「感情への気づき/SCOPの要素を取り入れて」</p> <p>○北里大学病院 ①依存症相談対応研修 参加者:128名 内容:「やりがいのある支援を生む依存症の理解」「今の私」「支援者へのメッセージ」 ②依存症医療研修 参加者:103名 内容:「誰も傷つかない、医療者も回復できる支援～医師の視点から」「あの時は分からなかったけど、出会い関わりが点となり・・・今がある」 ③地域生活支援研修 参加者:64名 内容:「依存症患者家族、支援者等への依存相の理解を深める」</p>							<p>神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、精神科医療機関以外の医療機関に勤務する医療従事者や相談支援に従事する者を対象にした研修を行う必要がある。</p>	<p>引き続き、神奈川県精神医療センター及び北里大学病院と連携し、依存症セミナーを実施する。</p>	

構成施策事業				実績	目標達成状況					課題	次年度の方向性	
大柱－中柱－項目	施策名	内容	施策		項目	計画当初 時点(B)	現 状(R5) (C)	目標値・達成目安 (R5)(D)	進捗度 (C/D)			判定
人材の確保に向けた検討												
119	依存症治療拠点機関等連携会議における検討(再掲)	依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。	<p>依存症治療拠点機関等連携会議にて、依存症治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関と協議を行った。</p> <p>第一回：令和5年6月20日(火)オンライン開催</p> <p>主な議題： (1) 依存症治療拠点機関等連携会議の概要について (2) 令和4年度の取組結果および令和5年度の取組について (3) 令和4年度精神科救急医療状況 (4) 神奈川県キャンブル等依存症対策推進計画の改定 (5) 神奈川県アルコール健康障害対策推進計画 第2期</p> <p>第二回：令和6年3月22日(金)</p> <p>主な議題： (1) 令和6年度以降の紹介、逆紹介患者数調査について (2) かながわ依存症ポータルサイトの未掲載機関・団体について</p>	<p>依存症治療拠点機関等連携会議/依存症の治療拠点機関、専門医療機関、相談拠点機関等関係機関を構成員とした「依存症治療拠点機関等連携会議」において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や支援を受けられるよう、依存症の治療に関する地域での課題の共有や、相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等との連携のあり方等を検討し、取組につなげます。</p>	開催数	1回 (令和元年度)	2回	1回/年	200.0%	A	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討していく必要がある。</p>	<p>依存症拠点機関連携会議において、依存症の本人及びその家族等が早期に必要な治療や相談につながるよう、充実した体制について引き続き検討・協議していく。</p>
(3)調査研究の推進等												
ア 調査研究の推進等												
120	依存症実態調査を踏まえた取組	国が実施した令和2(2020)年度のキャンブル等依存症実態調査結果等を踏まえ、本県におけるキャンブル等依存症の実態把握や調査研究を推進し、依存症対策の効果的な取組を図ります。 また、県計画について、本県の依存症対策の効果等の検証を踏まえ、県計画の令和6(2024)年度の見直しを検討します。	令和2年(2020)年度のキャンブル等依存症実態調査の結果を踏まえ、依存症治療拠点機関等連携会議において、医療機関、相談機関、自助グループ・回復支援施設等の連携体制のあり方について、検討した。							引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症専門医療機関や依存症専門医療機関等の関係機関等と検討をする必要がある。	引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症治療拠点機関等連携会議やキャンブル等依存症対策推進協議会等で検討し、効果的な取組みにつなげていく。	
121	切れ目ない支援のあり方検討	令和2(2020)年度に、県内の依存症に係る相談機関、医療機関、自助グループや回復支援施設等を対象に実施した、「依存症に係る社会資源実態調査」の結果を元に、依存症患者の支援の連携のあり方について検討し、必要な支援と切れ目ない連携体制の構築を目指します。	令和2年(2020)年度のキャンブル等依存症実態調査の結果を踏まえ、依存症治療拠点機関等連携会議において、医療機関、相談機関、自助グループ・回復支援施設等の連携体制のあり方について、検討した。							引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症専門医療機関や依存症専門医療機関等の関係機関等と検討をする必要がある。	引き続き、実態調査で判明した課題に対して、依存症治療拠点機関等連携会議やキャンブル等依存症対策推進協議会等で検討し、効果的な取組みにつなげていく。	